

2026年 7 月 23 日

2026年7～9月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査

値上げの加速が消費マインドに影響を落とし、産業景気は足踏み

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、6月に実施した「静岡県内主要産業四半期見通し調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

現況

○県内産業の現況は、『好調』が「情報サービス」の1業種、『順調』が「工作機械」「電器部品」の2業種、『普通』が「製紙」「食品・飲料」「自動車部品」「二輪車部品」「建設」「大型小売店」「自動車販売」「物流」「人材派遣」「観光・レジャー」「外食」の11業種、『低調』が「住宅」の1業種だった。

○『不調』の業種はなかった。

今後の見通し

○2026年7～9月期の見通しについては、「製紙」が『普通』から一段階下降して『低調』となるため、『好調』が1業種、『順調』が2業種、『普通』が10業種、『低調』が2業種の見通し。

○製造業は、工作機械や電器部品の生産が前年を上回るとみられるが、食品や製紙は値上げに伴う需要の落込みで前年を下回りそう。非製造業は、大型小売店や外食を中心に単価上昇で売上が押し上げられるものの、節約志向の強まりから来客数は伸び悩む公算が大きい。

○本調査と同時に実施したアンケート調査で、中東情勢の緊迫化に伴う自社への影響を尋ねたところ、「すでに影響が出ている」が71.1%、「今後、影響を受ける可能性がある」が24.4%に上り、「影響はない」は4.4%にとどまった。

業 種	業 界 天 気	
	現況 (4-6月)	見通し (7-9月)
製紙		→ 
食品・飲料		→ 
工作機械		→ 
電器部品		→ 
自動車部品		→ 
二輪車部品		→ 
建設		→ 
住宅		→ 
大型小売店		→ 
自動車販売		→ 
物流		→ 
情報サービス		→ 
人材派遣		→ 
観光・レジャー		→ 
外食		→ 

※本件のお問合せ先 田原

〈8月の記者発表予告〉下記の調査について記者発表を予定しています

「静岡県版 景気ウォッチャー調査（2026年7月）」

値上げの加速が消費マインドに影響を落とし、産業景気は足踏み

■ 2026年4～6月期の現況

県内産業の現況は、『好調』が「情報サービス」の1業種、『順調』が「工作機械」「電器部品」の2業種、『普通』が「製紙」「食品・飲料」「自動車部品」「二輪車部品」「建設」「大型小売店」「自動車販売」「物流」「人材派遣」「観光・レジャー」「外食」の11業種、『低調』が「住宅」の1業種で、『不調』の業種はなかった。

■ 2026年7～9月期の見通し

7～9月期の見通しは、『製紙』が『普通』から一段階下降して『低調』となるため、『好調』が1業種、『順調』が2業種、『普通』が10業種、『低調』が2業種の見通し。中東情勢の影響から、原材料やエネルギー価格の上昇を転嫁する動きが一段と広がり、消費マインドの回復に冷や水を浴びせる懸念が強まっている。

内需型製造業の「製紙」と「食品・飲料」は、値上げに伴う需要の落込みで生産量の減少が懸念される。また、基幹産業である「自動車部品」は中東情勢や中国による重要鉱物の対日輸出規制の影響が不安視されるも前年並みの受注量を確保し、「二輪車部品」は主力の欧州市場向けの需要が伸び悩む見通し。一方、「工作機械」はデータセンター向け受注の増加、「電器部品」は、2027年4月の家庭用エアコンの省エネ基準改正前における駆け込み特需が続くとみられ、『好調』な推移が見込まれる。

非製造業では、底堅いDX・AI投資に支えられ「情報サービス」が『好調』を維持するほか、「観光・レジャー」は、夏休みや9月の大型連休を中心に宿泊客数の上積みが期待される。「大型小売店」や「外食」などの小売・サービス業は、値上げの浸透で売上が押し上げられる一方、節約志向の強まりから来客数の落込みが危惧される。「建設」は、堅調な受注量を維持するも、中東情勢の影響で資材価格が大幅に上昇する中で、収益の悪化が見込まれる。そのほか、消費財の荷動きが底堅い「物流」、事務職の派遣が堅調な「人材派遣」は『普通』のまま推移する見通し。「住宅」については、住宅価格や金利の上昇が重石となり、『低調』な推移が予想される。

静岡県内主要産業四半期見通し調査『現況』推移

年 次		2023年		2024年				2025年				2026年	
四 半 期		Ⅲ	Ⅳ	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	I	Ⅱ
対象月(○は調査月)		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	Ⅱ (今回調査) 4～6
全業種の平均階級値		3.13	3.07	3.07	3.07	3.20	3.20	3.33	3.20	3.20	3.00	2.87	3.20
業 種 数	好調	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1
	順調	3	2	2	2	3	3	3	2	2	0	0	2
	普通	11	12	12	12	12	12	11	11	11	12	10	11
	低調	1	1	1	1	0	0	0	1	1	2	4	1
	不調	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1)「業界景気の現況」および「業界景気の見通し」は、対象企業経営者が業界景気動向をどうみているかを調査したもの。調査は、毎年3、6、9、12月に実施。「業界景気の現況」とは、調査時点(6月調査であれば4～6月期)における業況、「業界景気の見通し」とは、調査時点における翌期(6月調査であれば7～9月期)の見通しを示す。

注2) 調査方法は、アンケート調査とヒアリング調査による。アンケート調査の概要は以下の通り。

調査時点…2026年6月上旬 回答企業…県内主要15業種(148社)

注3) 平均階級値は、好調：5、順調：4、普通：3、低調：2、不調：1とする、15業種の平均値。

2026 年 7～9 月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査一覧表

業 種	業 界 天 気 現況 (4-6月) → 見通し (7-9月)	売 上 高 (前年同期比伸び率)	主 要 産 業 の 見 通 し
製紙	 → 	↗	中東情勢を受けた買い急ぎの反動や値上げから、トイレ紙需要は低調
食品・飲料	 → 	→	値上げが響き、食料缶メーカーの売上は横ばいの見込み
工作機械	 → 	↗	データセンター建設ラッシュが内外需を押し上げ
電器部品	 → 	↗	省エネ基準厳格化前の駆け込み特需で、家庭用エアコンの出荷が好調
自動車部品	 → 	→	生産は前年並みで推移するも、調達・物流面の不透明感は強まる
二輪車部品	 → 	→	主力の欧州向けが力強さを欠き、受注量は前年をやや下回る
建設	 → 	↗	公共・民間ともに建設需要は底堅い一方、建設コストは高値が続く
住宅	 → 	→	住宅価格や金利の上昇が重石となり、着工戸数は低水準で推移
大型小売店	 → 	→	単価上昇が続くも来客数の減少で、販売額は前年並み
自動車販売	 → 	↘	新車投入が予定されるも上積みは限定的で、販売台数は前年をやや下回る
物流	 → 	→	飲料や食料品などの消費財が底堅く、輸送量は前年並みで推移
情報サービス	 → 	↗	増勢は鈍化しつつも、DX・AI需要を支えに底堅く推移
人材派遣	 → 	→	事務職を中心に実稼働者総数は前年並みを維持
観光・レジャー	 → 	↗	夏休みの予約状況は堅調、9月の大型連休での上積み期待
外食	 → 	↗	物価上昇の再加速により外食需要の弱含み懸念が強まる

各業種の表の見方

業界天気		売 上 高	
	好 調		非常に増加 (+10%以上)
	順 調		増 加 (+3～+9%)
	普 通		横 ば い (+2～△2%)
			減 少 (△3～△9%)
			非常に減少 (△10%以上)

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
90%以上	非常に需要超過	非常に過少	非常に上昇	非常に上昇	カ月
89～80%	需要超過	過少	上昇	上昇	
79～70%	均衡	適正	横ばい	横ばい	
69～60%	供給超過	過多	下降	下降	
59%以下	非常に供給超過	非常に過多	非常に下降	非常に下降	

製紙 中東情勢を受けた買い急ぎの反動や値上げから、トイレ紙需要は低調

【現況】

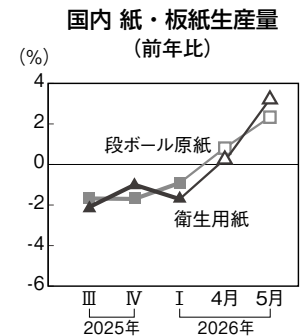


【見通し】



【4-6月期】家庭紙の生産量は前年を上回った。中東情勢が緊迫化する中、3～5月にかけて供給不安に伴う仮需が発生したことに加え、値上げ前の駆け込み需要も一部でみられ始めたことから、出荷が伸長し生産が押し上げられた。板紙の生産量は前年並みとなった。食品向けの低調が続いた一方、値上げを意識した前倒し需要も一部でみられた。

【7-9月期】家庭紙の生産量は前年を下回る見込み。中東情勢の緊迫化を受けた買い急ぎにより家庭内在庫が膨らんでいるほか、今夏には値上げも控えており需要が低調になるとみられる。板紙の生産量は、食品向けの低調や前倒し需要の一服から前年を下回る見込み。



注：2026年5月は速報値。(四半期、月)
資料：経済産業省

7-9月期売上高

前年同期比 4-6月期比

→ →

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
90%以上	均衡	適正	上昇	上昇	0.3～1.5ヵ月

食品・飲料/製茶 値上げが響き、食料缶メーカーの売上は横ばいの見込み

【現況】

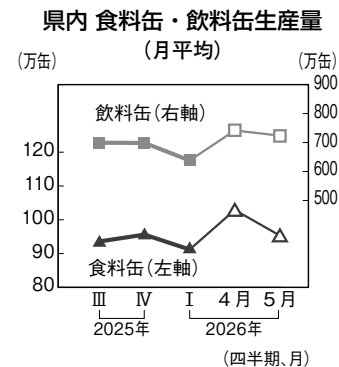


【見通し】



【4-6月期】食品・飲料：県内食料缶メーカーの売上高は、前年を上回った。主力のツナ缶の生産量は健康志向で伸長し、飲料缶類もブランドオーナーからの受注が好調で前年を上回った。製茶：茶商の売上高は前年を上回ったが、荒茶価格の高騰で収益は悪化した。

【7-9月期】食品・飲料：県内食料缶メーカーの売上高は、前年並みの見通し。価格改定に伴う需要の落込みが予想され、ツナ缶の生産量は前年を下回る模様。飲料缶類の生産量は、猛暑で需要が上向き、前年を上回る見込み。製茶：茶商の売上高は前年を上回る見通しだが、荒茶価格の高騰が響き、収益は悪化する模様。



資料：(一社)静岡缶詰協会

7-9月期売上高

前年同期比 4-6月期比

→ →

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
90%以上	均衡	適正	上昇	上昇	0.1～1.0ヵ月

工作機械 データセンター建設ラッシュが内外需を押し上げ

【現況】

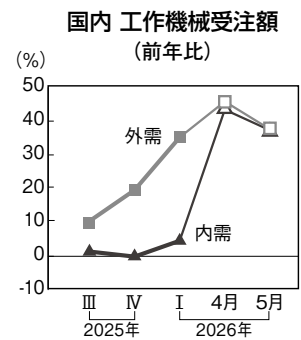


【見通し】



【4-6月期】全国の出注額は、前年を大きく上回った模様。メインの外需は、主力の中国・米国市場でデータセンター (DC) や航空宇宙、防衛関連等の設備投資が活況で、過去最高水準で推移した。内需も、DC 建設が設備需要を押し上げ、回復傾向が鮮明になった。

【7-9月期】全国の出注額は、前年を上回って推移する見通し。引き続き米中を中心大型受注が期待され、外需主導で高水準を堅持する見込み。内需も回復基調が続くとみられるが、裾野の広い自動車産業の動きがまだ鈍く、県内中小メーカーでは全国大手のような好況は見込み難い。



資料：(一社)日本工作機械工業会

7-9月期売上高

前年同期比 4-6月期比

↗ →

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
90%以上	均衡	適正	上昇	上昇	3.0～20.0ヵ月

電 器 部 品

省エネ基準厳格化前の駆け込み特需で、家庭用エアコンの出荷が好調

【現況】



【見通し】



7-9月期売上高

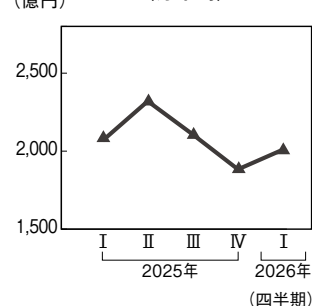
前年同期比 4-6月期比



【4-6月期】県内の家庭用エアコンの出荷台数は、2027年度の省エネ基準厳格化を前に低価格モデルの駆け込み特需が発生したため、前年を大きく上回った。冷蔵庫は、低水準ながら前年並みを維持した。このため、県内部品メーカーの受注量は、前年を+10%程度上回った模様。

【7-9月期】県内の家庭用エアコンの出荷台数は、引き続き低価格モデルの需要増加が見込まれ、前年を+10%程度上回る見通し。業務用エアコンは、一部の完成品メーカーが昨秋に北米向け輸出を現地生産に切り替えた影響で、前年をやや下回る見込み。冷蔵庫は、低調だった前年をわずかながら上回るとみられる。

国内 家庭用電気機器出荷額
(月平均)



資料：経済産業省

操 業 度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製 品 価 格	受 注 残
90%以上	需要超過	適正	上昇	上昇	1.0~3.0ヵ月

自動車部品

生産は前年並みで推移するも、調達・物流面の不透明感は強まる

【現況】



【見通し】



7-9月期売上高

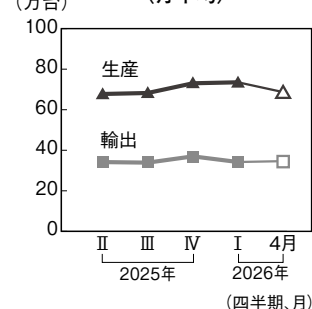
前年同期比 4-6月期比



【4-6月期】全国の自動車生産台数は、前年を小幅に上回った。本田技研工業(株)や日産自動車(株)では新型車効果がみられ、スズキ(株)も5月は増加した。県内部品メーカーの受注量は、中東情勢や台風による一時的な下押し要因はあったものの、前年をわずかに上回った模様。

【7-9月期】全国の自動車生産台数は、前年並みで推移する見通し。内販は持ち直しの動きがみられるも力強さを欠き、生産を大きく押し上げる材料は乏しい。加えて、中東情勢や中国の対日輸出規制などの影響から、調達・物流面で不透明感が強まるとみられ、県内部品メーカーの受注量は概ね前年並みで推移する見通し。

国内 自動車生産・輸出台数
(月平均)



資料：(一社)日本自動車工業会

操 業 度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製 品 価 格	受 注 残
89~80%	均衡	適正	上昇	上昇	0.5~3.0ヵ月

二輪車部品

主力の欧州向けが力強さを欠き、受注量は前年をやや下回る

【現況】



【見通し】



7-9月期売上高

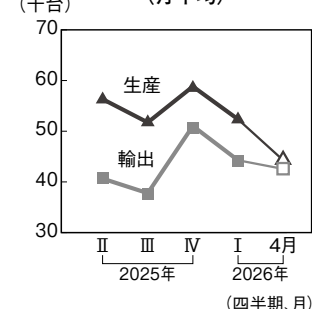
前年同期比 4-6月期比



【4-6月期】全国の完成車生産台数は前年を下回った。国内市場向けは、原付一種の生産終了が影響した。輸出は、欧州市場で中国メーカーの大型車が台頭したため、前年を下回った。これに伴い、海外向け大型車を主力とする県内部品メーカーの受注量は前年を下回った模様。

【7-9月期】全国の完成車生産台数は前年を下回る見通し。国内向けにスポーツタイプの新型車が投入される予定だが、原付一種の生産終了による影響が響くとみられる。輸出は米国の追加関税政策が終了すれば追い風となるが、主力の欧州市場が力強さを欠くとみられ、県内部品メーカーの受注量は前年をやや下回る見込み。

国内 二輪車生産・輸出台数
(月平均)



資料：(一社)日本自動車工業会

操 業 度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製 品 価 格	受 注 残
89~80%	均衡	適正	上昇	上昇	0.1~1.0ヵ月

定例調査

【現況】

【見通し】

7-9月期売上高

前年同期比 4-6月期比

→

→

【4-6月期】

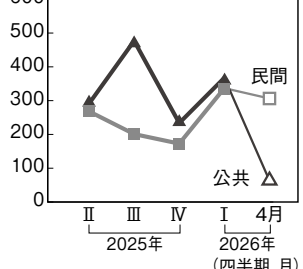
県内の公共工事契約高は、前年並みとなった。道路や橋梁などの改修工事に加え、防災・減災に向けた大型工事も進み、底堅く推移した。民間の工事費予定額は、飲食店などは弱めの動きとなった一方、製造業や商業、運輸業などは堅調に推移し、前年を上回った。

【7-9月期】

県内の公共工事契約高は、老朽化インフラの改修や公共施設の設備工事需要が見込まれ、前年並みを確保する見通し。民間の工事費予定額は、製造業や運輸業を中心に、生産性向上などに向けた建設需要が見込まれ、前年を上回る見通し。資材価格については、中東情勢の影響を受け、高値圏で推移するとみられる。

県内 建設工事額

(月平均)



注) 2026年4月の公共建設工事額は暫定値
資料：国土交通省、建通新聞社

操業度	需給バランス	製品在庫水準	仕入単価	販売単価	受注残
90%以上	需要超過	—	非常に上昇	上昇	1.0～18.0カ月

【現況】

【見通し】

7-9月期売上高

前年同期比 4-6月期比

→

→

【4-6月期】

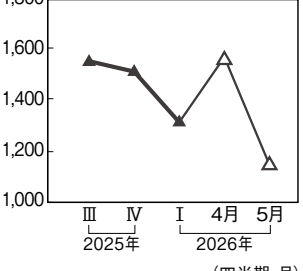
県内の新設住宅着工戸数は前年を上回った。建築基準法等の改正による反動減がみられた前年から持ち直した。ただし、住宅価格の上昇による取得マインドの低迷に加え、中東情勢の緊迫化を背景とした資材の供給制約による工事遅延もあり、低水準にとどまった。

【7-9月期】

県内の新設住宅着工戸数は、前年並みとなる見通し。中東情勢の緊迫化による住宅資材の供給制約の影響は和らぐとみられるが、資材価格高騰に伴う住宅価格のさらなる上昇や金利の先高観を背景に、住宅取得に対する慎重姿勢が続くとみられ、持家を中心に低調が続く見通し。

県内 新設住宅着工戸数

(月平均)



資料：国土交通省

操業度	需給バランス	製品在庫水準	仕入単価	販売単価	受注残
90%以上	均衡	適正	非常に上昇	上昇	1.0～12.0カ月

【現況】

【見通し】

7-9月期売上高

前年同期比 4-6月期比

→

→

【4-6月期】

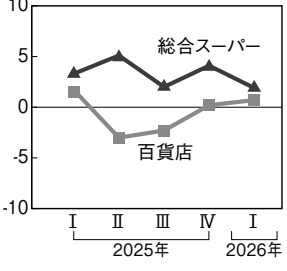
県内の総販売額は前年をやや上回った模様。百貨店は、衣料品が低調だった一方、株高に伴う資産効果を背景に高額品が好調だった。総合スーパーでは節約志向の強まりで販売数量は減少したが、精肉など飲食料品の単価上昇を受けて、前年をやや上回った模様。

【7-9月期】

県内の総販売額は、前年並みで推移する見通し。猛暑が予想される中、百貨店は来客数の減少が懸念され、低調な推移が見込まれる。総合スーパーは、パンや即席麺、缶詰など多くの品目で値上げが予定されており、単価上昇が続くそう。一方で、販売数量の落込みが危惧され、販売額全体は前年並みにとどまる見通し。

県内 大型小売店販売額

(前年比)



資料：経済産業省

操業度	需給バランス	製品在庫水準	仕入単価	販売単価	受注残
—	均衡	—	上昇	上昇	—

自動車販売

新車投入が予定されるも上積みは限定的で、販売台数は前年をやや下回る

【現況】



【見通し】



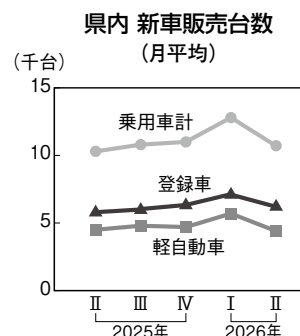
7-9月期売上高

前年同期比 4-6月期比



【4-6月期】県内の新車販売台数は、前年を+3.6%上回った。3月末の自動車税の環境性能割の廃止で、4月以降に先送りされていた登録分が計上され、販売台数が押し上げられた。一方、環境性能割廃止に伴う影響が少ない軽自動車の販売台数は伸び悩んだ。

【7-9月期】県内の新車販売台数は、前年をやや下回る見通し。中国メーカーの軽EVが投入される予定だが、供給量は少なく、上積みは限定的とみられる。また、モデルチェンジに伴う買替え需要の大幅な増加も見込み難い。新車価格の高止まりで、割安な中古車を選ぶ消費者が増加するとみられる。



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会静岡県支部
(一社)全国軽自動車協会連合会静岡事務所

操業度	需給バランス	製品在庫水準	仕入単価	販売単価	受注残
—	均衡	過少	上昇	上昇	1.0~12.0カ月

物流

飲料や食料品などの消費財が底堅く、輸送量は前年並みで推移

【現況】



【見通し】



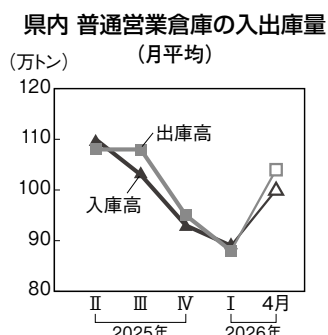
7-9月期売上高

前年同期比 4-6月期比



【4-6月期】県内のトラック輸送量は、前年並みの水準で推移した模様。紙・パルプや食料品が堅調だった一方、輸送用機械が伸び悩んだ。普通倉庫の入出庫高は、前年を△1割程度下回って推移した。電気機械や飲料は伸長したが、鉄鋼や一般機械の荷動きが伸び悩んだ。

【7-9月期】県内のトラック輸送量は、前年並みで推移するとみられる。飲料や食料品などの消費財は底堅く推移すると予想されるが、輸送用機械が鈍化する模様。普通倉庫の入出庫高は、夏場の天気や気温に左右される側面はあるものの、飲料や電気機械の荷動きに期待がかかり、前年水準を確保するとみられる。



資料：静岡県倉庫協会

操業度	需給バランス	製品在庫水準	燃料価格	サービス単価	受注残
89~80%	均衡	—	上昇	上昇	—

情報サービス

増勢は鈍化しつつも、DX・AI需要を支えに底堅く推移

【現況】



【見通し】



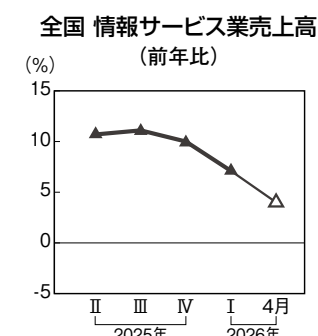
7-9月期売上高

前年同期比 4-6月期比



【4-6月期】全国の売上高は、前年をやや上回って推移した模様。高成長の反動で伸びが鈍化しつつあるが、全体としては好調な受注環境が続いた。県内も総じて堅調に推移したが、中東情勢の影響下で一部ユーザーが投資を控え、受注が伸び悩む事業者もみられた。

【7-9月期】全国および県内の売上高は、前年をやや上回って推移する見通し。企業のデジタル投資意欲は底堅く、クラウド移行、基幹システム刷新、サイバーセキュリティ、データ基盤、業務自動化といった領域は引き続き需要を支えることが見込まれる。また、AI技術の飛躍により、新たな受託業務や生産性向上も期待される。



資料：総務省「サービス産業動態統計調査」

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	サービス価格	受注残
90%以上	均衡	—	—	上昇	1.0~3.0カ月

人 材 派 遣

事務職を中心に実稼働者総数は前年並みを維持

【現況】

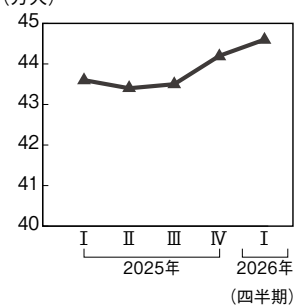
↓

【見通し】

【4-6月期】県内の派遣社員の実稼働者総数は、前年を若干下回って推移した模様。ボリュームゾーンである一般事務職のほか、営業職も底堅く推移した。一方、製造業の現業職は中東情勢の緊迫化を受けて、慎重な姿勢がみられ、前年をやや下回った模様。

【7-9月期】県内の派遣社員の実稼働者総数は、前年並みを維持する見通し。主力の一般事務職は、引き続き堅調に推移するとともに、製造業も徐々に回復していくと予想される。また、人手不足感の強まりを受けて派遣料金を引き上げやすい環境が続くとみられ、収益の改善が期待される。

全国 派遣社員の実稼働者数
(3カ月平均)



資料：(一社)日本人材派遣協会

7-9月期売上高	
前年同期比	4-6月期比
→	→

稼働率	需給バランス	製品在庫水準	派遣原価	派遣単価	受注残
89~80%	均衡	—	上昇	上昇	—

観光・レジャー

夏休みの予約状況は堅調、9月の大型連休での上積み期待

【現況】

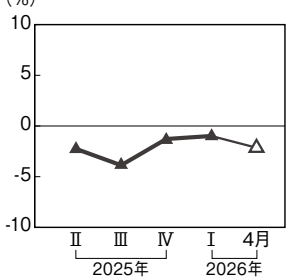
↓

【見通し】

【4-6月期】県内主要旅館の総売上高は、前年を上回った模様。中国人客の減少でインバウンドは前年を下回ったが、物価高で首都圏からの近さや割安感が意識され、日本人宿泊客数は底堅く推移した。宿泊単価は、光熱費や人件費上昇分の転嫁が進み、前年を上回った。

【7-9月期】県内主要旅館の総売上高は、引き続き前年を上回る見通し。インバウンドは前年割れが続くほか、猛暑や豪雨などの懸念材料が残るものの、夏休み期間中の予約状況は堅調なほか、9月に5連休があることで、日本人宿泊客数は前年実績を上回る公算が大きい。宿泊単価については、上昇基調が続くとみられる。

県内 宿泊者数
(前年比)



資料：観光庁

7-9月期売上高	
前年同期比	4-6月期比
→	→

稼働率	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	サービス単価	受注残
79~70%	均衡	—	上昇	上昇	—

外 食

物価上昇の再加速により外食需要の弱含み懸念が強まる

【現況】

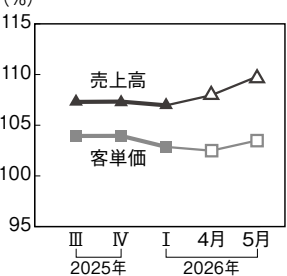
↓

【見通し】

【4-6月期】全国および県内の主要外食店の売上高は前年を上回った。既往の値上げにより客単価が上昇したほか、ゴールデンウィークでは、前年と比べて雨天日数が多かったものの、休日数が1日多い日並びが追い風となり、客入りが堅調な飲食店が多くみられた。

【7-9月期】全国および県内の主要外食店の売上高は前年を上回る見通し。既往の値上げによる客単価の上昇が当面続くとみられる。ただし、県内飲食店からは中東情勢を背景とした物価上昇の再加速による外食需要の弱含みを懸念する声が多く聞かれており、売上伸長の重石となる可能性がある。

全国 外食売上高・客単価
(前年同月比)



資料：(一社)日本フードサービス協会

7-9月期売上高	
前年同期比	4-6月期比
→	→

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	販売単価	受注残
—	均衡	—	上昇	上昇	—

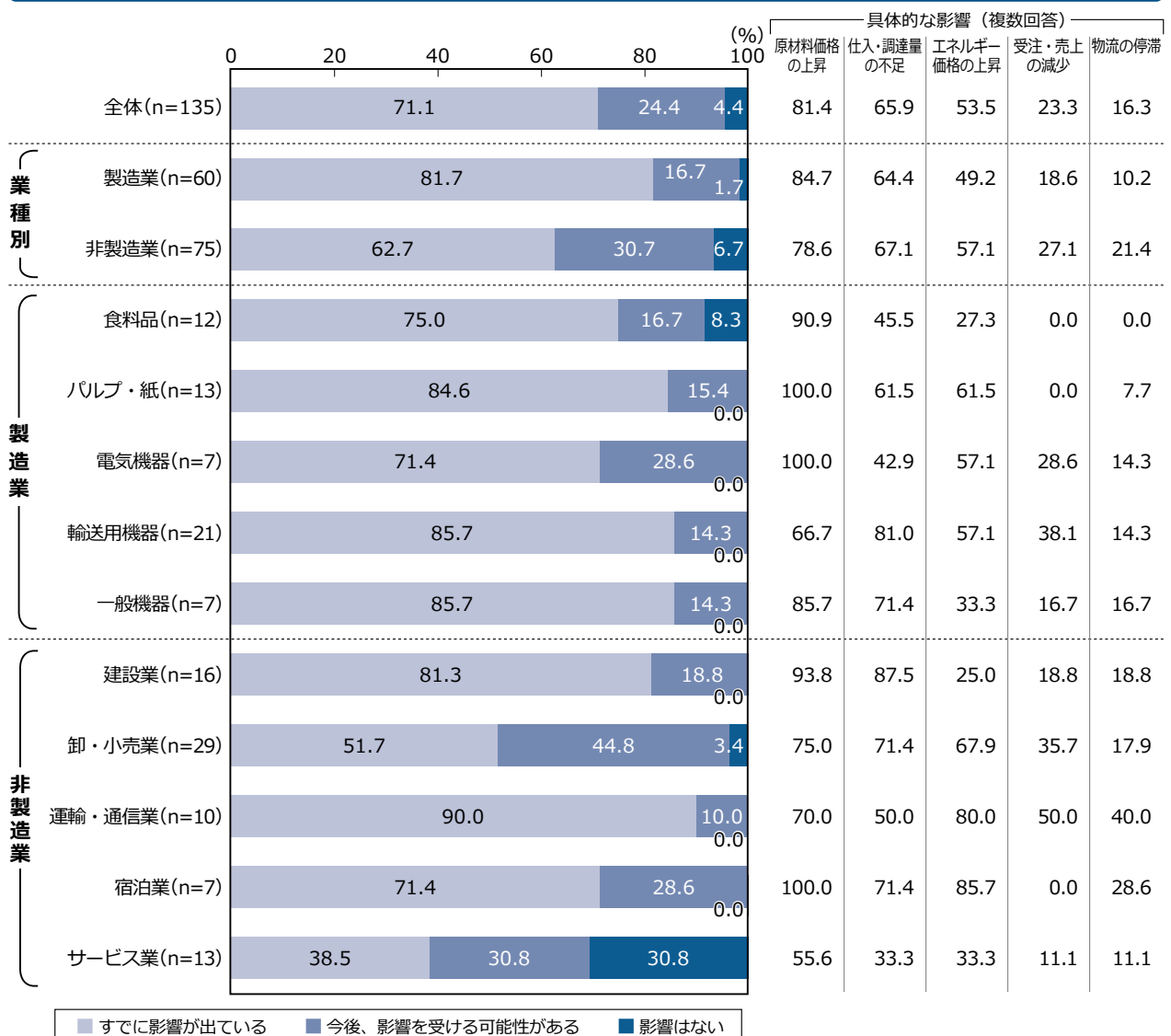
トピックス 中東情勢の緊迫化に伴う影響

7割の企業で影響が顕在化 製造業や運輸業、建設業を中心に影響が広がる

県内企業に、中東情勢の緊迫化に伴う自社への影響を尋ねたところ、「すでに影響が出ている」が71.1%、「今後、影響を受ける可能性がある」が24.4%で、「影響はない」はわずか4.4%にとどまった（図表）。業種別にみると、「すでに影響が出ている」は、『運輸・通信業』（90.0%）や、『輸送用機器』（85.7%）、『一般機器』（85.7%）、『パルプ・紙』（84.6%）、『建設業』（81.3%）などで8割を超えた一方、『サービス業』（38.5%）や『卸・小売業』（51.7%）は相対的に低位にとどまった。

また、具体的な影響（複数回答）については、「原材料価格の上昇」（81.4%）や「仕入・調達量の不足」（65.9%）、「エネルギー価格の上昇」（53.5%）などの回答割合が高い。とくに『パルプ・紙』や『電気機器』、『宿泊業』は全社が原材料価格の上昇の影響を受けていると回答したほか、『建設業』と『食料品』も9割を超えた。「仕入・調達量の不足」は、『建設業』（87.5%）と『輸送用機器』（81.0%）で8割を超えたほか、「エネルギー価格の上昇」は、『宿泊業』（85.7%）と『運輸・通信業』（80.0%）が高い。

図表 中東情勢の緊迫化に伴う自社への影響



調査要領：調査時点2026年6月、調査対象企業578社、回答社数135社、有効回答率23.4%